

研修調査アンケート

アンケートは、問1から問9までの全9問です。

なお、回答内容については、統計的に処理しますので、個々の団体名が公表されることはありません。

【問1】 貴市の、平成11年4月1日以降に行った合併について、①合併日（数回にわたって合併している場合は最初の合併日）、②合併関係市町村数（数回にわたって合併している場合は最終的な合併関係市町村数）、③合併の方式（「新設」or「編入」、数回にわたって合併している場合は最初の合併の方式）を記入してください。

【問2】 合併後相当の期間が経過されたことと思います。現時点において過去を振り返り、将来を展望するとき、（A）合併から現在までの行政課題と、（B）今後の将来を展望するときの行政課題について、職員研修を企画実施する立場からみて、次の事項はどの程度重要であると考えますか。

次のうちからそれぞれ「1つ」ずつ選んでください。

（1）組織管理・人事管理（（3）以下に掲げるものを除く。）

- ① 大きな行政課題である。
- ② ある程度の行政課題である。
- ③ 行政課題ではない。

（2）財政運営（（3）以下に掲げるものを除く。）

- ① 大きな行政課題である。
- ② ある程度の行政課題である。
- ③ 行政課題ではない。

（3）支所・出張所又は公の施設等の統廃合

- ① 大きな行政課題である。
- ② ある程度の行政課題である。
- ③ 行政課題ではない。

（4）公営企業・第三セクター等の統廃合

- ① 大きな行政課題である。
- ② ある程度の行政課題である。
- ③ 行政課題ではない。

- (5) 市域全体の一体感の醸成
- ① 大きな行政課題である。
 - ② ある程度の行政課題である。
 - ③ 行政課題ではない。
- (6) 合併前の旧市町村単位の地域コミュニティの振興
- ① 大きな行政課題である。
 - ② ある程度の行政課題である。
 - ③ 行政課題ではない。
- (7) 新たに指定都市、中核市、特例市又はその他の市となったことに伴う処理すべき事務の増大への対応
- ① 大きな行政課題である。
 - ② ある程度の行政課題である。
 - ③ 行政課題ではない。
- (8) 周辺の団体を編入（新設合併の方式を採用した事実上の編入を含む。）したことに伴う職員全般の能力向上
- ① 大きな行政課題である。
 - ② ある程度の行政課題である。
 - ③ 行政課題ではない。
- (9) 産業の振興等地域の活性化
- ① 大きな行政課題である。
 - ② ある程度の行政課題である。
 - ③ 行政課題ではない。
- (10) 合併前の旧市町村間の情報通信基盤に係る整備状況の格差解消
- ① 大きな行政課題である。
 - ② ある程度の行政課題である。
 - ③ 行政課題ではない。
- (11) 小学校・中学校の通学区域の見直し・統廃合
- ① 大きな行政課題である。
 - ② ある程度の行政課題である。
 - ③ 行政課題ではない。
- (12) 合併前の旧市町村間の住民負担（税率や手数料）の格差解消
- ① 大きな行政課題である。
 - ② ある程度の行政課題である。
 - ③ 行政課題ではない。
- (13) 合併前の旧市町村間の住民サービスの格差に対する不満解消
- ① 大きな行政課題である。
 - ② ある程度の行政課題である。
 - ③ 行政課題ではない。

- (14) 市町村建設計画や合併市町村基本計画の見直し
- ① 大きな行政課題である。
 - ② ある程度の行政課題である。
 - ③ 行政課題ではない。
- (15) 「新しい公共」を進めるにあたってのNPOや住民団体などとの調整
- ① 大きな行政課題である。
 - ② ある程度の行政課題である。
 - ③ 行政課題ではない。
- (16) 特定の行政分野における隣接市町村との新たな広域連携の構築
- ① 大きな行政課題である。
 - ② ある程度の行政課題である。
 - ③ 行政課題ではない。
- (17) 特定の行政分野における隣接市町村との従来の広域連携の見直し
- ① 大きな行政課題である。
 - ② ある程度の行政課題である。
 - ③ 行政課題ではない。
- (18) 地域主権改革により新たに権限移譲される事務権限への対応
- ① 大きな行政課題である。
 - ② ある程度の行政課題である。
 - ③ 行政課題ではない。
- (19) 地域主権改革により義務付け・枠づけが緩和されることへの対応
- ① 大きな行政課題である。
 - ② ある程度の行政課題である。
 - ③ 行政課題ではない。
- (20) 議員数や職員数が減少する中での住民ニーズ・政策課題の把握
- ① 大きな行政課題である。
 - ② ある程度の行政課題である。
 - ③ 行政課題ではない。
- (21) 議員数や職員数が減少する中での住民合意の形成
- ① 大きな行政課題である。
 - ② ある程度の行政課題である。
 - ③ 行政課題ではない。
- (22) 公会計改革を活用した財政分析
- ① 大きな行政課題である。
 - ② ある程度の行政課題である。
 - ③ 行政課題ではない。

【問5】問4で選んだ知識・能力のうち、職場研修（OJT）（注2）だけでなく、職場外研修（OffJT）（注3）により向上させる必要があると考える知識・能力は何ですか。①主事・主任等の一般職員、②係長・課長補佐等の監督職級職員、③課長等の管理職級職員のそれぞれについて、次のうちから「3つ以内で」選んでください。

（注2）「職場研修（OJT）」とは、職場において職務を通じて行われる研修をいいます。

（注3）「職場外研修（OffJT）」とは、職場以外の場所で行われる研修をいいます。また、ここでは、自治体が自ら実施する研修だけでなく、専門研修機関への派遣や、合同研修等を含みます。

（1）主事・主任等の一般職員

- ① 担当職務に対する専門的知識
- ② 現状における課題・問題点を発見する能力
- ③ 政策・施策案を企画・立案する能力
- ④ 上司・住民等に分かりやすく説明する能力
- ⑤ 庁内外の関係者と調整・折衝する能力
- ⑥ その他（ ）

（2）係長・課長補佐等の監督職級職員

- ① 担当職務に対する専門的知識
- ② 現状における課題・問題点を発見する能力
- ③ 政策・施策案を企画・立案する能力
- ④ 上司・住民等に分かりやすく説明する能力
- ⑤ 庁内外の関係者と調整・折衝する能力
- ⑥ 政策・施策案を実行に移すべきか否かを判断する能力
- ⑦ 部下を育成する能力
- ⑧ その他（ ）

（3）課長等の管理職級職員

- ① 担当職務に対する専門的知識
- ② 現状における課題・問題点を発見する能力
- ③ 政策・施策を企画・立案する能力
- ④ 上司・住民等に分かりやすく説明する能力
- ⑤ 庁内外の関係者と調整・折衝する能力
- ⑥ 政策・施策案を実行に移すべきか否かを判断する能力
- ⑦ 部下を育成する能力
- ⑧ 組織を管理する能力
- ⑨ その他（ ）

【問6】問5で選んだ知識・能力を向上させるにあたって望ましい職場外研修（OffJT）の「形式」としてはどのようなものが考えられるでしょうか。①主事・主任等の一般職員、②係長・課長補佐等の監督職級職員、③課長等の管理職級職員のそれぞれについて、問5で選んだ項目ごとに、最も適すると思われる形式を次のうちから「1つ」選んでください。

(1) 主事・主任等の一般職員

- ① コース別の選択制を導入した階層別研修（注4）
- ② 課目別の選択制を導入した階層別研修（注5）
- ③ ①及び②以外の選択制を導入した階層別研修
- ④ 選択制を導入しない階層別研修
- ⑤ 階層別研修以外の専門研修・特別研修（注6）

（具体的内容があれば： ）

- ⑥ その他（ ）

（注4）「階層別研修」とは、対象となる階層・職層の職員に対して、原則として全員受講することを義務づける研修をいいます。このうち「コース別の選択制」とは、カリキュラムの全部または一部について、相当数の課目をひとかたまりとして複数のコースとして設定し、コースの選択にあたって受講生側の意向を反映させるものをいいます。

（注5）「課目別の選択制」とは、「コース別の選択制」と異なり、基本的には全ての受講生が同一のカリキュラムを受講することを原則とした上で、限られた課目（1課目から数課目）に限って受講生側の選択の意向を反映させるものをいいます。

（注6）「専門研修・特別研修」とは、専門的な知識・技能の修得や能力の開発・向上を目的として実施する研修であって、かつ、階層別研修以外の研修をいいます。

(2) 係長・課長補佐等の監督職級職員

- ① コース別の選択制を導入した階層別研修
- ② 課目別の選択制を導入した階層別研修
- ③ ①及び②以外の選択制を導入した階層別研修
- ④ 選択制を導入しない階層別研修
- ⑤ 階層別研修以外の専門研修・特別研修

（具体的内容があれば： ）

- ⑥ その他（ ）

(3) 課長等の管理職級職員

- ① コース別の選択制を導入した階層別研修
- ② 課目別の選択制を導入した階層別研修
- ③ ①及び②以外の選択制を導入した階層別研修
- ④ 選択制を導入しない階層別研修
- ⑤ 階層別研修以外の専門研修・特別研修

（具体的内容があれば： ）

- ⑥ その他（ ）

【問7】問5で選んだ知識・能力を向上させるにあたって望ましい職場外研修（O f f J T）の「進め方」としてはどのようなものが考えられるでしょうか。①主事・主任等の一般職員、②係長・課長補佐等の監督職級職員、③課長等の管理職級職員のそれぞれについて、問5で選んだ項目ごとに、最も適すると思われる進め方を次のうちから「1つ」選んでください。

(1) 主事・主任等の一般職員

- ① 当該行政課題についての知識・スキルを習得する講義を中心とした研修
- ② ①に、当該行政課題に対する対応事例に関する職員の発表と、これらに関する研修参加者と講師との意見交換を組み合わせた研修
- ③ 研修機関が収集・整理した当該行政課題に対する対応事例を題材に、グループで討議又はディベート（注7）を行う研修
- ④ 研修参加者が持ち寄った当該行政課題に対する対応事例を題材に、グループで討議する研修
- ⑤ 具体的な行政課題に対する政策・施策案をグループで企画・立案する研修
- ⑥ その他（ ）

（注7）「ディベート」とは、ある一つの論題をめぐる、相対する2つのチームに分かれて、一定のルールのもとに公平に証明しようとする議論を闘わせ、第三者が勝敗を判定する研修手法をいいます。

(2) 係長・課長補佐等の監督職級職員

- ① 当該行政課題についての知識・スキルを習得する講義を中心とした研修
- ② ①に、当該行政課題に対する対応事例に関する職員の発表と、これらに関する研修参加者と講師との意見交換を組み合わせた研修
- ③ 研修機関が収集・整理した当該行政課題に対する対応事例を題材に、グループで討議又はディベートを行う研修
- ④ 研修参加者が持ち寄った当該行政課題に対する対応事例を題材に、グループで討議する研修
- ⑤ 具体的な行政課題に対する政策・施策案をグループで企画・立案する研修
- ⑥ その他（ ）

(3) 課長等の管理職級職員

- ① 当該行政課題についての知識・スキルを習得する講義を中心とした研修
- ② ①に、当該行政課題に対する対応事例に関する職員の発表と、これらに関する研修参加者と講師との意見交換を組み合わせた研修
- ③ 研修機関が収集・整理した当該行政課題に対する対応事例を題材に、グループで討議又はディベートを行う研修
- ④ 研修参加者が持ち寄った当該行政課題に対する対応事例を題材に、グループで討議する研修
- ⑤ 具体的な行政課題に対する政策・施策案をグループで企画・立案する研修
- ⑥ その他（ ）

【回答票】

合併市町村職員研修状況調査

この調査の窓口となつていただける方の連絡先をご記入願います。

団体名		担当課名		担当者名	
電話番号		E-mail			

問 1	①合併日			②合併関係市町村数					③合併の方式			
問 2		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
	(A) 合併から現在											
	(B) 今後の将来展望											
		(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)
	(A) 合併から現在											
	(B) 今後の将来展望											
問 3												
問 4	(1)	⑥の内容										
	(2)	⑧の内容										
	(3)	⑨の内容										
問 5	(1)		(2)		(3)							
問 6	(1)	↓	↓	↓	(2)	↓	↓	↓	(3)	↓	↓	↓
問 7	(1)	↓	↓	↓	(2)	↓	↓	↓	(3)	↓	↓	↓
※ が問 ⑥の 場合 は、 ⑤ 右ま たは 内容 を ご記 入 及 び 問 7の 回 答	問6(1)の内容					問7(1)の内容						
	〃					〃						
	〃					〃						
	問6(2)の内容					問7(2)の内容						
	〃					〃						
	〃					〃						
	問6(3)の内容					問7(3)の内容						
	〃					〃						
問 8	研 修 名											
	概 要 資料を御恵与ください											
問 9		(4)の内容										